

No. 17-8

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 17 - 8

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与		3		作成日		27年 4月 30日		
事務事業名		文化協会事業						シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	3 心豊かなまち						課名	社会教育課		係名	生涯学習係
		3-2 文化のかおるまちをつくる							シート作成者			
	施策	3-2-1 多様な文化・芸術活動の支援						予算費目	会計		一般	
									款		10	
主要施策	① 芸術・文化団体、指導者の育成						項		5			
							目		2・3			
個別計画名												
住民との関わり		住民の自主活動に対する支援（「場」の提供、資金援助、情報提供）										
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）							
	文化協会等団体、住民				文化団体である文化協会を育成し、東員町の文化振興を推進する。							
	事業内容（どのような方法で、何を行うのか）				町が委託する文化祭や公民館講座をはじめ、文化協会が開催する文協講座など文化振興に関する自主事業を実施する。							
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 14年度		～		平成 年度（ 年間）		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
根拠法令・要綱等		社会教育法（生涯学習振興法）										
		平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		15,969			15,189			14,518				
財源内訳	国庫支出金		0		0		0					
	県支出金		0		0		0					
	地方債		0		0		0					
	その他特定財源		0		0		0					
	一般財源		14,337		13,557		13,000					
直接事業費（千円）A		14,337		13,557		13,000						
人件費（千円）B		1,632		1,632		1,518						
内訳	一般職員（人・千円）		0.22 人 1,452		0.22 人 1,452		0.23 人		1,518			
	臨時職員（人・千円）		0.10 人 180		0.10 人 180		人		0			
成果指標	成果指標名				単位	26年度		27年度	28年度			
						目標	実績	（目標）	（目標）			
	①	公民館講座受講者数			人	500	345	400	400			
	②											
③												
説明	現代社会に適応した文化教育に関する事業に関し、主に公民館は住民の文化芸術のクラブ・サークル等の活動の場となることから、公民館講座受講者数を成果指標とする。											

事業名	文化協会事業	シート作成課	社会教育課
-----	--------	--------	-------

一次評価者	社会教育課長	二次評価者	教育委員会事務局長
-------	--------	-------	-----------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明		
	一次	二次			
必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	町の文化振興を担う公益性の高い唯一の団体である（一社）東員町文化協会に町文化祭や公民館講座、第九演奏会など委託することで、協会の発展につながります。	
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	文化協会事業は、町からの委託事業を受託することで協会事業との調整が図れています。	
達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	協会独自の自主事業への参加や町からの受託事業への参加者数により、協会自体の事業の在り方が判断されます。	
効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	町が委託する事業を受託することで、協会事業とのすみわけができています。	

本事務事業の実施適切性の説明

公民館講座の開設・運営を民間（（一社）東員町文化協会）に委託し開設し平成27年度から有料化しております。講座・内容は、事前に社会教育課と検討し、文化センター運営審議会の承認を得ています。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	D	C
今後の改革・改善目標	町が委託する公民館講座の開設について町自らが講座を選定し委託します。また有料化したことにより受講者の減少が懸念されるため、より魅力ある講座を検討する。						

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	D	C
コメント	公民館講座の受講講座のさらなる内容の検討も必要と考え、町民の社会教育の向上を図るために本事業は重要であることから、必要と考えます。と有料化したことによる開講状況の把握に努める。						

二次評価に対する課の考え方
公民館講座をはじめ、各種の講座や教室が開催されているが、それぞれの事業目的を明確にしたうえで慎重に検討を行っていきます。

参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1 現在の手段を継続する
------------	------	----	------	--------------